

<2022年度>

第9回理事会議案書

2023年 2月 21日

一般社団法人 全国鐵構工業協会

2022年度 第9回理事会 議事次第

一般社団法人 全国 鐵 構 工 業 協 会

場 所： 鉄鋼会館 802号室

日 時： 2023年2月21日（火）
14：00～17：00

1. 開会の辞

2. 定足数確認報告（定款第36条）

3. 会長挨拶

4. 前回理事会議事録の確認

5. 審議事項

第1号議案 2023年度事業計画(案)承認の件 ----- [理22-9-議1] (p2-)

6. 報告事項

(1) 2023年度予算編成方針・前提について ----- [理22-9-報1] (p13-)

(2) 委員会等活動状況報告

① 創立50周年記念事業準備委員会 ----- [理22-9-報2①] (p15)

② (仮称)鉄骨技術者資格WG・技能者資格WG ----- [理22-9-報2②] (p16-)

(3) 2023年度主要会議予定について ----- [理22-9-報3] (p18)

(4) その他

① 関係団体(CIW検査業協会)情報 ----- [理22-9-報4①] (p19)

② 指定塗料価格について ----- [理22-9-報4②] (p20-)

③ その他

7. その他の定例報告事項

(1) 構成員登録状況 ----- [理22-9-他1] (p23-)

(2) 着工面積と推計鉄骨需要量 ----- [理22-9-他2] (p28)

(3) 2022年度主要会議日程 ----- [理22-9-他3] (p29)

(4) 支部報告 ----- [理22-9-他4] (p30-)

(5) その他

8. 閉会の辞

以上

第1号議案 2023年度事業計画(案)承認の件 [議案書p3～11]

2023年度事業計画(案)について、ご審議のうえ承認いただきたい。

【理22-9-議1】 第1号議案

2023年度 事業計画（案）

I. 基本方針

2022年は2021年と同様、新型コロナウイルス感染症の幾度もの波に直面しながらも、広くワクチン接種が進んできたこともあり、感染防止と経済の立て直しを両立させていくという局面となった。

2022年暦年の推計鉄骨需要量は443万トンであり、2023年度も引き続き先行きの不透明感は払拭できず、中小規模の物件については不安定な状況が継続すると見込まれる。一方、大型物件は今後も堅調に発注される見通しであり、需要全体としては総じて徐々に回復傾向に向かうと見ている。

世界情勢の激変による各方面の物価高騰、納期の長期化、物流の停滞等の需給環境の世界的変化、加えて人材の不足等、今後も厳しい情勢が続くと考えられるが、協会としては、刻々と変化する状況に的確かつ柔軟に対応していく。

発足後50周年の節目を迎える本年は、業界のあるべき姿及び今後の発展に向けたビジョンを示すことが重要であり、本年を「我々が一丸となって各種課題にスピード感をもって意欲的に取り組む年」と位置付け、中期的視点に基づく4点、

1. 品質管理体制の維持強化
2. 人材の確保と育成
3. 需給環境変化への対応
4. 近未来を見据えた取り組み

を基軸として事業を進めていくこととする。

1. 品質管理体制の維持強化

鉄骨品質に寄せられる信頼を将来に渡って守り抜き、社会基盤を支えている業界としての責務を果たすため、「品質管理体制の維持」、「品質管理体制の強化と資格取得支援」、「高規格材鉄骨製作支援制度推進」に、引き続き取り組んでいく。

2. 人材の確保と育成

鉄骨業界を担う人材の確保と育成が喫緊の課題となる中、昨年度まで様々な施策を実施してきたが、本年度も人材の確保と育成について施策内容の一層の充実を図っていく。

(1) 人材確保施策の強化

鉄骨製作に携わる人々の更なる地位向上を図るとともに、鉄骨業界が世の中になくなくてはならない働き甲斐のある職種であることを社会に浸透させ、また、従業員の定着率が向上するよう検討を進めるとともに、女性、高齢者、外国人材の活躍を促していく。

(2) 人材育成施策の強化

今までの教育体系及び研修体系について、今一度、それらを俯瞰し、強化すべき分野や重点的な課題を新たな視点で見直すとともに、今般、経営層に求められる広範なスキルに対応した効果的な研修を実施していく。

一方、多様性に富む人材の育成を多角的に進めていくために、青年部会との連携を強化していく。

3. 需給環境変化への対応

世界情勢の激変による各方面の物価高騰、それに伴う納期の長期化、物流の停滞等、一過性の問題ではなくなってきた需給環境の世界的変化に対して、状況に合わせて迅速かつ適切に対応していく。

(1) 物価高騰、納期長期化に対する取り組み

関係者との情報交換を密にして対話を継続し、併せて効果的な情報発信、情報共有を図っていく。

(2) 原価管理の確実な実施に向けた支援

需給環境の変化により日常の事業活動に生かすことがますます重要になってきた原価管理の徹底と強化について、引き続き支援を進めていく。

4. 近未来を見据えた取り組み

業界の継続的な発展のためには近未来を見据えた取り組みが必要であり、「産業活動を下支えするデジタル化への対応」、「環境問題、特に世界共通の課題であるカーボンニュートラルへの取り組み」、「柔軟な行動力を備えるための将来ビジョンの策定」、更に持続可能な開発目標（SDGs）への対応等を含め、今後取り組むべき課題を明確にし、従来型の発想では解決困難な課題に対しても正面から向き合っていく。

5. 全構協 50 周年記念事業の企画・実施

全国鐵構工業連合会の設立から 50 年目を迎えた今年、周年記念事業として記念式典及び祝賀会の実施、記念誌の発行、また業界 P R 映像を作成する。

II. 個別事業

1. 会員共益事業

(1) 経営改善関連事業

① 業界状況の把握と時宜を得た情報発信

- ・「業績等実態調査」について、業界の現状と課題を把握するとともに、業界としての情報発信にも活用出来るよう検討し実施する。
- ・「働き方改革」の確実な実施に向けて、労働環境の変化に対応すべく、建設関連業界の動向を把握した上で、構成員企業に向けて必要な情報を適宜発信し対応を促す。

② 元請下請間の契約取引関係適正化対策の検討

- ・鉄骨加工事業者の社会的地位の維持・向上に向けて、取引先との共存共栄の取組み等、適切な取引関係を確保するために、情報収集と各種施策の検討を進める。

③ 特定技能外国人材受入に向けた取組み

- ・特定技能外国人材に関しては、同制度における業種分野の取扱い等について、関係省庁と折衝を行っている。今後は、鉄骨製造業の受入業種指定動向を見極めながら、関係先からの情報収集を進めるとともに、想定される制度運営上の課題等の抽出と整理を進めて行く。

④ 共同積算事業の運用

- ・共同積算情報システムを活用し、安定した運用を行う。

⑤ 政府機関による諸支援制度の周知及び活用支援

- ・「金融支援」「人材育成」等の公的支援制度について、内容の周知を図る。

⑥ 他団体との交流促進

- ・賛助会員との連携・関係強化を図るため、「賛助会員との懇談会」を開催する。

(2) 教育関連事業

業界の将来を担う貴重な人材を教育を通して支援し、業界の底上げを図るとともに、将来の業界リーダーを育成する活動を進める。

① 人材育成委員会による研修

- ・構成員企業の実情に即した内容の研修を企画し、開催方法についても、できるだけ多くの受講機会を提供する。

② 鉄骨技術者教育センター主催研修

- ・各都道府県組合と連携し、『社長の右腕育成講習会』への受講を促進する。

(3) その他の会員共益事業

① 広報活動の推進

- i) ホームページ活用による発信力強化、迅速な情報共有
- ii) 会報の発行
- iii) 鋼構造ジャーナルの配布

- iv) 安全ポスターの作成・配布
- v) 記者会の協力を得ての広報活動

②青年部会の活動支援

- ・各都道府県青年部会との効果的な連携のあり方を模索するとともに、本年度も「青年部会との意見交換会」を開催する。

③全構協各支部の位置付けの明確化

- ・事業円滑化とインボイス制度対応のため、全構協各支部の機能や権限、役割等について運営委員会で検討し、各支部の位置付けを明確化する。

④デジタル技術活用による情報共有と業務効率化の促進

- ・デジタル技術を活用し、効果的な情報共有を進めるとともに、業務見直しを行い、生産性向上に取り組む。

(4) 中期ビジョン検討

業界が持続的に成長するために必要な中期課題について、中期ビジョン検討委員会において整理・抽出し、検討を進める。

2. 共済事業

支部共済推進担当者と連携して共済事業に関する課題等を整理し、検討を前期より行っている。今期新たな方針を固め、活動を明確にする。

(1) 生命共済の制度維持と推進について

生命共済の商品及び生命共済制度そのものを見直す段階に来ているとの認識に立ち、基本的な制度は維持しながらも、より実効性のある制度にすべく、見直しを検討する。

(2) 指定塗料の販売推進について

前年販売缶数 31 万缶を目標とする。

(3) 鋸刃の販売推進について

前年売上高 1.6 億円を目標とする。

(4) 損害保険の取り組みについて

共済制度としての認知、取り組みに対して再度周知徹底を行っていく。

(5) オートリースの推進について

事業運営は維持しつつ、今後の対応については共済推進担当者を中心に検討を進め、今期中には取組み方針を明確にする。

3. 技術開発・普及事業

(1) 技術開発関連

①鉄骨技術研究開発助成制度の活用促進と円滑な運用

- ・本制度を活用した案件募集への応募が少ないことをふまえ、規定を改定し、鉄骨業界に有益と考えられるテーマについての研究開発に要する費用を助成する本制度の趣旨・目的等について再度周知するとともに、日常的な鉄骨製作作業の改善に係るテーマなど、身近なテーマについても積極的に応募するよう会員、構成員に対する働きかけを行う。
- ・2023年度の助成対象として、選考委員会及び理事会で承認された以下の案件について助成する。(研究期間 2023年4月1日～2024年3月31日)

テーマ	実施者
[理事会承認後記載]	[理事会承認後記載]

- ・2022年度助成案件の成果を鉄構技術及びホームページ等に公開する。

テーマ	実施者
フェーズドアレイ検査法による溶接部の品質確認とその評価法の確立	東京鉄構工業協同組合

- ・本制度の全構協実施型として採択された以下の案件について、技術委員会が提案し、理事会で承認された実施計画に基づき、学識者の協力を得て研究を実施する。

テーマ	提案者
溶接の入熱・パス間温度の管理方法について (標準積層図の改訂へ向けて)	東京鉄構工業協同組合

②デジタル技術の活用による鉄骨製作業務の効率化、改善の推進

・日報のデジタル化

業務改善を目的に、各々の構成員企業に適した日報デジタル化の手段についてホームページに情報公開した。日報デジタル化の活用について継続して支援を行う。

・リモートによる製品検査対応

ホームページに公開した「リモート製品検査 実施マニュアル」の活用を支援し、リモート製品検査の円滑な実施に貢献する。

・CADによる各種の効率化および省力化

CAD利用の実態調査を行い、工作図作成の効率化および省力化を検討し、業務改善を更に推進する。

③鉄骨製作に係る技術向上・作業改善に向けた調査研究

- ・鉄骨製作に関する技術の向上等に資する調査研究について、技術委員会にて検討を行う。
 - i) 温室効果ガス排出量の削減やエネルギー問題への対策検討
 - ii) CAD利用の実態調査(前掲)
 - iii) 全構協実施型の研究開発の推進等

④ 関連団体との共同研究及び委員派遣

- ・ 関連団体からの要請に応じて、技術的事項を取り扱う各種委員会に全構協鉄骨技術アドバイザー及び技術部員を派遣する。
 - 日本建築学会 : 鉄骨工事運営委員会
 - 日本溶接協会 : 溶接管理技術者認証委員会 他
 - 日本鋼構造協会 : 鉄骨工事管理責任者専門委員会 他
 - 日本非破壊検査協会 : 諮問委員会 他

(2) 技術者・技能者の技術力強化支援

① NDI-UT（レベル1）資格を取得するための講習会開催

- ・ 非破壊検査協会が認証する NDI-UT（レベル1）資格を取得するため以下の講習会を開催する。
 - ・ 受験申請に必要なカリキュラム（40 時間）を満たす「基礎講座」
 - ・ 実技試験受験者を対象に行う「実技試験対策講習会」

②（仮称）鉄骨技術者 WG、鉄骨技能者 WG の検討推進

- ・ 鉄骨製作管理技術者資格の社会的価値向上を目指し、WG 活動を実施する。また、鉄骨製造業における独自の技術・技能を明確にし、その技術・スキルの向上を図ることで、対外的にも技術力をアピールし、外国人受け入れの特定技能の資格要件も視野に入れる。

(3) 鉄骨製作工場への技術支援・指導

① 技術・品質サポート制度の推進

- ・ 鉄骨製作工場の認定取得の推進、及び認定工場の技術・品質の向上を目的として、県組合が行うサポート活動を支援する。
〔実施予定工場数 全国 300 工場〕
- ・ 「鉄骨製作工場性能評価 工場審査の手引き」に基づき、県組合事務局をバックアップする。
- ・ 「鉄骨製作工場の基準マニュアル集」にコラム柱溶接施工法について一部追記を行い、そのフォローアップを実施する。
- ・ CAD 担当者の負担軽減策として、「工程管理表」（全構協推奨様式）の普及について、フォローアップする。

② 安全衛生関連の支援

- ・ 今後予想される安全衛生関連法令の改正に備え、構成員が事前準備できるよう、協会ホームページ等を活用して関連情報の周知に努める。

③ 高規格材鉄骨製作支援制度の推進

- ・ 高規格材適用鉄骨の需要に円滑に対応するため、十分な技術力と品質管理能力を有する工場を適合工場として認定する高規格材鉄骨製作支援制度の円滑な運用に努める。〔2022 年度末の認定工場数：16〕

④ 技術関連ホームページの充実

- ・ ゼネコン等発注者が鉄骨製作工場を選定する際に必要となる情報として、工場規模や加工能力などをホームページに開示するとともに、最新情報を提供できるよう適宜更新に努める。
- ・ 会員専用ホームページを活用して、各種技術情報を提供する。

(4) 品質管理体制の強化

- ・大臣認定工場の信頼性維持・向上を目的として、大臣認定取得後3年目の全構成員に対して、工場審査時の品質管理体制が維持されていることを確認する。
- ・各事業所での技術者・技能者の、資格有効の期限を含めた一覧表の整備等一元管理化を促進し、その実施状況を確認する。

4. 建築鉄骨（製品・超音波）検査技術者養成事業

(一社)鉄骨技術者教育センターが認定登録する「建築鉄骨製品検査技術者」及び「建築鉄骨超音波検査技術者」の資格取得を支援する講習会を鉄骨建設業協会と共同で開催する。

なお、今年度は更新対象者の増加が見込まれるため、会場でのコース数、講習者収容人数を増やして今年度計画人数を増加して見込む。

(1) 新規（実技試験のための実技講習会）

※（）内数字は、2022年度実績（以下同様）

	建築鉄骨製品検査技術者	建築鉄骨超音波検査技術者
実施期間	2023年8月～12月	2023年9月～11月
実施地	5会場（札幌、川崎、名古屋、大阪、福岡）	3会場（川崎、大阪、福岡）
予定者数	791（712）名	187（217）名

(2) 更新（実技試験のための更新講習会）

	建築鉄骨製品検査技術者	建築鉄骨超音波検査技術者
実施期間	2023年8月～12月	2023年9月～11月
実施地	8会場（札幌、仙台、川崎、金沢、名古屋、大阪、岡山、福岡）	4会場（川崎、名古屋、大阪、福岡）
予定者数	1,270（654）名	479（186）名

(3) 製品検査柱試験体

製品検査技術者の講習及び試験にて使用する試験体を、これまでSRC造を想定した試験体であったが、実務に即した講習を行えるようにするため、ボックス柱の試験体に変更し、講習会及び試験を実施する。

(4) 教育委員会講師の育成及び講習会実施方法の検討

現在、実技講習会において講師の担い手が不足しており、新たな講師を早急に育成することが喫緊の課題となっている。この状況をふまえ、他団体へ講師派遣を要請するなど新たな人材の確保、教育委員への抜擢も視野に入れた教育事業の中核を担う人材の育成の取組を強化する。

5. 鉄骨技術者教育センターの事業支援

鉄骨製作の技術者を育成するため（一社）鉄骨技術者教育センターが認定登録する「鉄骨製作管理技術者」の試験立会業務、「建築鉄骨製品検査技術者」及び「建築鉄骨超音波検査技術者」の試験、講習及び登録業務を事務請負するとともに、同センターが行う教育事業等に協力する。

5-1. 鉄骨製作管理技術者関連業務の事務請負

(1) 新規試験

新規の資格取得希望者を対象とした学科試験の当日立会

	1 級	2 級
試験日	2023年10月21日（土）	
実施地	10会場（札幌、仙台、東京、金沢、名古屋、 大阪、広島、宇多津、福岡、沖縄）	

5-2. 建築鉄骨（製品・超音波）検査技術者関連業務の事務請負

(1) 新規

・新規の資格取得希望者を対象とした学科試験及び実技試験の運営業務

① 学科試験 ※（ ）内数字は、2022年度実績。（以下同様）

	建築鉄骨製品検査技術者	建築鉄骨超音波検査技術者
試験日	2023年6月24日（土）	
実施地	8会場（札幌、仙台、 東京、金沢、名古屋、大阪、 広島、福岡）	6会場（仙台、東京、 金沢、名古屋、大阪、福岡）
予定者数	785（783）名	250（253）名

② 実技試験

	建築鉄骨製品検査技術者	建築鉄骨超音波検査技術者
実施期間	2023年9月～12月	2023年9月～11月
実施地	5会場（札幌、川崎、 名古屋、大阪、福岡）	3会場 （川崎、大阪、福岡）
予定者数	832（756）名	225（233）名

(2) 継続

・2024年3月31日で資格取得後5年を経過する者を対象とした継続講習の運営業務（講習動画の配信及びレポートの審査）

	建築鉄骨製品検査技術者	建築鉄骨超音波検査技術者
実施期間	2024年2月	
実施地	オンデマンド	
対象者数	1,158（885）名	485（286）名
予定者数	926（708）名	388（252）名

(3) 更新

- ・2024年3月31日で資格取得後10年を経過する者を対象とした資格更新のための更新試験の運營業務

	建築鉄骨製品検査技術者	建築鉄骨超音波検査技術者
実施期間	2023年8月～12月	2023年9月～11月
実施地	8会場 (札幌、仙台、川崎、金沢、 名古屋、大阪、岡山、福岡)	4会場 (川崎、名古屋、大阪、福岡)
対象者数	1,786 (1,046)名	672 (304)名
予定者数	1,448 (679)名	547 (206)名

(4) 認定登録

- ・実技試験及び更新試験の合格者、並びに継続講習修了者で、認定登録を受けた者に対する登録証(2024年4月1日付け)の発行業務

	建築鉄骨製品検査技術者	建築鉄骨超音波検査技術者
新規	499 (451)名	146 (153)名
継続	926 (708)名	388 (252)名
更新	1,375 (650)名	515 (194)名
合計	2,800 (1,954)名	1,049 (599)名

5-3. 鉄骨製作・検査技術の向上に資する教育事業等

- ・(一社)鉄骨技術者教育センターの会員事務局連絡会への参画
- ・各委員会への委員派遣

6. 鉄骨製作支援協議会(旧称;鉄骨製作管理技術者登録機構)の事業支援

- ・鉄骨製作に関する技術の向上等に資する調査研究の実施
- ・鋼材の識別表示統一化と普及活動

以上

報 告 事 項

2023年度予算編成の前提・考え方(2月21日版)

I. 予算編成方針(前提)

1. 事業実施方針

- 業界の発展に向け、基本の事業方針に基づき、継続する事業、中期的な視点に立った新規の事業それぞれについて、優先順位を付けて着実に実行する。
- 新型コロナウイルス感染症については、5類移行を前提として、(コロナ前体制で)事業を実施する。
※理事会、委員会等の諸会議の開催方法については、従来型の対面形式で実施する。

※ 各事業の実施に係る収益・費用()については、事業計画に基づき
予算計上予定。

II. 経常収益

1. 会費

- 年会費：会費規程で定める金額から 10% 減額する。
- 構成員数：年度を通して変わらない前提とする。
【2022年度末の構成員数を2023年度起点とする】

2. 検査技術者養成事業収益

- 新型コロナの影響による未実施分(任意講習)を昨年同様に見込む。
- 更新対象者が例年より大幅に増加する前提とする。

3. 共済事業収益

- 団体生命保険、指定塗料、鋸刃、リース、損害保険(労災保険)の各事業に係る収益を計上する。

4. 事務請負事業収益

- 教育センター、評価機構及び支援協議会から受託する業務に係る収益を計上する。

5. その他

- 高規格材鉄骨製作支援制度の申請料(3社見込み)を計上する。(990千円)

Ⅲ. 経常費用

費用予算の考え方

- 継続実施事業(技術、共益等)については、本年度の事業規模相当の適切な内容で計上する。
- 2023年度からの【新規】事業については、事業計画に基づき、事業内容・活動を勘案し、予算を計上する。

1. 管理・運営

- 創立50周年記念の各事業(式典・祝賀会、記念誌発行等)実施にともなう費用を計上する。
- 総会、理事会、賀詞交歓会等の各種会議・行事は、従来型(コロナ前体制)で実施する。
- 三役と各支部との意見交換会について、各地区からの要望等を踏まえ適宜実施する。

2. 技術開発普及事業

- 技術委員会管轄のWG活動関連の費用を計上する
- 【新規】技術研究開発助成テーマ(全構協実施型)に関する助成金を計上
- 【新規】技術者資格WG、技能者資格WGの活動費用を計上する

3. 検査技術者養成事業

- 新型コロナの影響による未実施分(任意講習)を昨年同様に見込む。
- 更新対象者が例年より大幅に増加する前提とする。

4. 会員共益事業

- 賛助会員との懇談会、青年部との意見交換会等の実施に関する費用を計上する
- 【新規】次世代経営研修(会)に関する費用を計上する
- 【新規】鉄骨技術者教育センター主催の講習会への受講助成費用を計上する

5. 共済事業

- 共済事業の見直しに向けた共済推進担当者連絡会議等の活動費用を計上する。

6. 事務請負事業

(事業規模見合い、適切な規模で計上)

7. その他(共通費等)

- * [給与手当、法定福利費 他]採用者2名を前提に費用を計上する。
- 給与は、全国の賃金改定動向を見極めた上で、相応の改定を織込む。

【理22-9-報2①】

創立 50 周年記念事業準備委員会

1. 開催日時

第 9 回 2023 年 2 月 6 日(Web 会議)

2. 事業内容

①記念式典・祝賀会

品川プリンスホテル訪問(会場視察・打ち合わせ/1月25日)
会場レイアウト・食事形式・時間変更等、変更期限含め確認済
現状内容を変更する場合→3月までに決定(最大で5月まで)

②記念誌

特別企画(座談会)/2月15日実施
あゆみ(年表)順次入稿中
祝辞(寄稿)いただく方について、今月末～来月初めに依頼する予定

③記念事業

鉄骨業界 PR 映像作成(経過報告)
12月上旬/募集告知(当初/3-5人予定)
1月末/支部より推薦締め切り(最終/10社)
2月6日/委員会にて選考(6社)

50周年委員会選考結果

支部	都道府県	職種	勤続年数
北海道	北海道	工場制作管理	2年
東北	青森	工場(全般)	20年
関東	千葉	工務	—
中部	三重	製造	6年・1年
中国	広島	設計	11年
九州	熊本	溶接	12年

※2名

※今後のスケジュール

全構協と出演者(社)で打ち合わせの後、撮影(3月初め～5月末)
記念式典(祝賀会)で披露(予定)

【理22-9-報2②】

〈 2022～2023年度 〉

第1回 （仮称）鉄骨技能者WG 報告

1. 日時 2023年1月20日（金）10:00～12:00
2. 場所 全構協 第2会議室
3. 出席者 永井会長、秋山リーダー（関東支部長）
齋藤委員（秋田県理事長）、谷脇委員（高知県副理事長）
栗原アドバイザー（千葉県理事長）
（事務局）新村、佐藤
4. 議事次第
 - 1) 会長挨拶
 - 2) WGリーダー挨拶
 - 3) 鉄骨製作支援協議会での検討内容について
 - 4) 今後の進め方
 - 5) その他
5. 議事要旨
 - ・当WGの設置目的について説明された後、今後の進め方、資格内容についてWGメンバーより種々の意見が出された。
 - ・次回委員会の開催は2023年3月23日（木）10時～12時 とする。

以上

〈 2022～2023年度 〉

第1回 (仮称) 鉄骨技術者WG 報告

1. 日時 2023年2月15日(水) 13:30～16:30
2. 場所 羽田空港第一ターミナルビル5階 貸会議室
3. 出席者 出雲リーダー(近畿支部長)
成澤委員(北海道鉄骨部会幹事)、池田委員(東京都理事)
大井委員(滋賀副理事長)、稲森委員(鹿児島副理事長)
板垣アドバイザー(山形副理事長)
(事務局) 新村

4. 議事次第

- 1) WGリーダー挨拶
- 2) WGの目的について
- 3) 鉄骨製作支援協議会での検討内容について
- 4) 今後の進め方
- 5) その他

5. 議事要旨

- ・当WGの設置目的について事務局より説明した後、WGメンバーより意見が出された。業界の現状や今後のあり方を考えたうえで、資格について議論していく予定。
- ・次回委員会の開催は、全構協会議室にて2023年4月21日(金)14時～17時とする。

以上

2023(令和5)年度 主要会議日程表

2023.2.21 現在

- ▨ 土日・祝日
- ↓ 夏期・年末年始休日
- ◇ ↓ 休日出勤
- ↓ 振替休日

日	4			5			6			7			8			9			10			11			12			1			2			3																																																				
	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土																							
4	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31																										
5	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31
6	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31																												
7	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31																										
8	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31																													
9	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31																											
10	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31																									
11	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31																												
12	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31																											

開催年月日	三役会		理事会		委員会		その他		備考	
	日	時	日	時	日	時	日	時	日	時
2023年(令和5年)	4月7日	金 12:00								
	5月16日	火 14:30							※全国事務局局長会議	
	5月23日	火 10:30							※全数評取締役会	
	6月16日	金 9:30		15:00					※決算・事業報告・総会招集	
	7月4日	火 14:00							※全数評株主総会	
	7月11日	火 10:30								
	7月12日	水 14:00								
	8月24日	木 14:00							14:00 創立50周年記念式典	15:30 祝賀会
	8月25日	金 14:00								
	9月12日	火 14:00								
	9月28日	木 9:30		11:30						
	10月18日	水 14:30								
	11月7日	火 14:00								
	11月17日	金 10:30		14:00 ※						
	12月14日	木 14:00							※移動理事会	
	12月15日	金 14:00							12:00 全数評取締役会	
2024年(令和6年)	1月19日	金 9:30		12:00						
	2月13日	火 14:00							※全国理事長会	
	2月20日	火 15:00								
	2月21日	水 9:00								
	3月12日	火 14:30								
	3月19日	火 10:30		14:00						

2024(令和6)年度予定

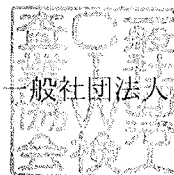
- 2024年4月12日(金) 三役会(12:00) 全国事務局局長会議(15:00) 懇親会(16:30)
- 2024年5月14日(火) 三役会(14:30) 参考:全数評取締役会(12:00)
- 2024年5月21日(火) 三役会(10:30) 理事会(14:00)
- 2024年6月14日(金) 三役会(9:30) 理事会(11:30) 総会(15:00) 懇親会(17:00) 参考:全数評株主総会(14:00)

その他

【青年部会】
 総会・会長会議：2023年5月13日(土) 大阪

2023年2月1日

一般社団法人 全国鐵構工業協会
永井 毅 会長



一般社団法人 CIW 検査業協会
会長 安藤純二



臨時総会決議ご通知

平素は当協会にご支援とご協力を賜り心より感謝申し上げます。

さて 一般社団法人 CIW 検査業協会は定款第 10 条に基づいて 2023 年 1 月 24 日に開催した臨時総会において、下記会員の除名の処置を審議し決議しましたのでご通知いたします。

記

除名会員

会社名 株式会社アディック
代表者 加藤 和彦

理由

株式会社アディックは、建築鉄骨都内某工事受入検査（超音波探傷検査）において、受入検査倫理規則違反に対する処置規準の「除名」に該当する不正な検査業務（組織的に検査業務の正確性確保を放棄する行為）を行った為。

説明資料

- ・株式会社アディック除名経過と理由

以上

2023年2月16日

全構協 正会員 各位

一般社団法人全国鐵構工業協会
総務部

2023年度上期の指定塗料価格について

平素は共済事業の推進にご協力を賜り厚く御礼申し上げます。

世界的なインフレ、ウクライナ情勢の長期化等により原材料価格の高騰や物流コストの上昇が前回の価格改定時(2022年7月)以降も続いております。

そのような状況において、2023年度上期前半3カ月(2023年4月～6月納入分)の指定塗料価格について大日本塗料株式会社との交渉の結果、以下の通り決定致しましたのでご連絡申し上げます。

今後とも、共済事業により一層のご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

記

1. 指定塗料価格について

2023年度上期前半3カ月(2023年4月～6月)の価格は、現在適用している価格から、10～20%値上げとする。

※価格等の詳細は、別紙価格表を参照願います。

2. 実施期間

2023年4月1日(出荷分)～2023年6月30日(納入分)(3カ月間)

3. その他

2023年度上期後半(2023年7月1日～)については、2023年5～6月に交渉する。

以上

(追記)

別紙価格表につきましては、各県正会員事務局および構成員等の関係者限りとし、取扱いには十分ご配慮頂きますようお願い申し上げます。

2023年2月7日

一般社団法人 全国鐵構工業協会 御中

大日本塗料株式会社

2023年上期（4月～6月）指定商品の価格改定について

拝啓、貴社益々ご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、表記の件につきまして、下記の価格に改定させて頂きたくご案内申し上げます。

弊社では、原材料価格の高騰や物流コストの上昇等を理由に価格改定を実施させて頂きましたが、改定価格設定時から更なる上昇状況が続いております。

その背景として、世界的なインフレ、ウクライナ情勢の長期化に伴う資源の高騰やEV化に代表される産業構造の変化による需給バランスの悪化、急激な円安による輸入原料の上昇、原料メーカーの不採算商品の改善に伴う商品の統廃合等があげられます。

弊社としましては生産性の向上や物流コスト合理化による徹底したコストダウン、経費削減を行い製品原価の上昇を抑えて参りましたが、自助努力のみで吸収することが困難な状況になっております。尚、指定商品特別価格を提示させて頂いていますが、地域ごとの物事情に合わせた価格のご協力は随時ご相談させて頂き最大限対応をさせて頂きます。

また、弊社におきましては従来にも増して品質の向上、技術サービス等の強化に努めて参りますので、引き続き弊社製品のご愛用を賜ります様お願い申し上げます。

敬具

記

- 1) 対象商品
指定商品特別価格表の通り
- 2) 改定幅
10～20%
- 3) 改定時期
2023年4月1日出荷分より

以上

その他の定例報告事項

【理22-9-他1】

構成員登録・取消社数累計表

登録・取消承認日	全構協受付締切日	登録社数	取消社数	合計社数
令和4年3月31日現在 (令和3年度増減数)		27	30	2,194
令和4年4月25日 第1回理事会	3月31日	(0)	(12)	2,194
令和4年5月24日 第2回理事会	5月17日	3	1	2,196
令和4年6月15日 第3回理事会	6月6日	0	2	2,194
令和4年6月15日 第4回理事会	—	—	—	—
令和4年7月12日 第5回理事会	7月6日	3	1	2,196
令和4年9月29日 第6回理事会	9月22日	9	12	2,193
令和4年11月15日 第7回理事会	11月8日	2	3	2,192
令和5年1月20日 第8回理事会	1月12日	4	8	2,188
令和5年2月21日 第9回理事会	2月14日	3	2	2,189
累 計		24	29	2,189

《グレード別内訳》

S : 6

H : 286

M : 819

R : 595

J : 41

未 : 442

合計 : 2,189

登録構成員増減及び取消理由別社数一覧表

令和5年2月14日現在

区分	登録・取消 承認	増 減								増減差	増 減 後 構成員数
		登録 社数	取消社数								
			倒産	転・廃業	縮小	工場閉鎖	休業	その他	合計		
平成16年度合計	65	13	22	18	2	1	45	101	-36	2,813	
平成17年度合計	35	15	16	14	2	3	28	78	-43	2,770	
平成18年度合計	49	8	15	19	6	3	29	80	-31	2,739	
平成19年度合計	51	13	19	20	6	1	20	79	-28	2,711	
平成20年度合計	49	17	17	29	0	4	41	108	-59	2,652	
平成21年度合計	37	11	47	34	3	6	50	151	-114	2,538	
平成22年度合計	23	31	39	33	4	7	52	166	-143	2,395	
平成23年度合計	14	13	45	20	3	3	65	149	-135	2,260	
平成24年度合計	20	9	15	19	2	0	35	80	-60	2,200	
平成25年度合計	13	5	5	13	2	2	15	42	-29	2,171	
平成26年度合計	26	2	6	10	0	0	21	39	-13	2,158	
平成27年度合計	36	0	5	9	0	0	11	25	11	2,169	
平成28年度合計	36	1	6	9	1	0	16	33	3	2,172	
平成29年度合計	56	0	9	7	0	0	11	27	29	2,201	
平成30年度合計	34	2	5	6	0	1	13	27	7	2,208	
令和元年度合計	25	0	10	9	1	0	14	34	-9	2,199	
令和2年度合計	32	0	12	6	1	0	15	34	-2	2,197	
令和3年度合計	27	1	10	7	1	0	11	30	-3	2,194	
令和4年度	第2回 (5月17日)	3	0	0	0	0	1	1	2	2,196	
	第3回 (6月6日)	0	1	0	0	0	1	2	-2	2,194	
	第4回 (-)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	第5回 (7月6日)	3	0	0	1	0	0	1	2	2,196	
	第6回 (9月22日)	9	0	3	1	0	0	8	12	-3	2,193
	第7回 (11月8日)	2	0	1	0	1	0	1	3	-1	2,192
	第8回 (1月12日)	4	0	3	3	0	0	2	8	-4	2,188
	第9回 (2月14日)	3	0	1	1	0	0	0	2	1	2,189
	年度末処理										
4年度計	24	1	8	6	1	0	13	29	-5	2,189	
累 計	1,087	501	691	543	128	79	1,177	3,119	-2,032	2,189	

1. 転・廃業内訳	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	転業 1社	転業 1社	転業 0社	転業 2社	転業 2社
	廃業 4社	廃業 9社	廃業 12社	廃業 8社	廃業 6社

2. グレード別取消内訳	S	H	M	R	J	未	合計
平成30年度	0	1	2	11	0	13	27
令和元年度	0	1	3	13	0	17	34
令和2年度	0	0	14	7	0	13	34
令和3年度	0	2	5	6	0	17	30
令和4年度	0	2	2	5	1	21	29

構成員登録社数・増減一覽表

(R5. 1. 13~R5. 2. 14)

支部名	都道府県名	前回	増	減	差	今回	
北海道	北海道	75			0	75	
	東北	青森	36			0	36
		岩手	32			0	32
		宮城	42			0	42
		秋田	23			0	23
		山形	28			0	28
		福島	61			0	61
関東	茨城	60	1		1	61	
	栃木	50			0	50	
	群馬	65			0	65	
	埼玉	53			0	53	
	千葉	57			0	57	
	東京	47			0	47	
	神奈川	44			0	44	
	新潟	86			0	86	
	山梨	31			0	31	
	長野	66			0	66	
	北陸	富山	38			0	38
		石川	33			0	33
		福井	43			0	43
中部	岐阜	73			0	73	
	静岡	94			0	94	
	愛知	129			0	129	
	三重	61			0	61	
合計		2,188	6	2		2,189	

支部名	都道府県名	前回	増	減	差	今回
近畿	滋賀	31			0	31
	京都	47			0	47
	大阪	108			0	108
	兵庫	75			0	75
	奈良	37		1	-1	36
中国	和歌山	37		1	-1	36
	鳥取	15			0	15
四国	島根	23			0	23
	岡山	33			0	33
	広島	78	2		2	80
	山口	38			0	38
	徳島	25			0	25
	香川	44			0	44
	愛媛	41			0	41
九州	高知	22			0	22
	福岡	52			0	52
	佐賀	25			0	25
	長崎	18			0	18
	熊本	24			0	24
	大分	19			0	19
	宮崎	25			0	25
沖縄	鹿児島	29			0	29
	沖縄	15			0	15
	合計		2,188	6	2	

構成員登録申請企業一覧表

令和5年2月14日現在
令和5年2月21日決定

(3 社)

都道府県名	受付年月日	構成員登録企業名	代表者名	〒	所在地	年間加工能力	従業員数	グレート	登録番号
1 茨城県	R5.1.131	サンエス工業株式会社	青木 眞	216-0042	神奈川県川崎市宮前区南野川2-10-24	150 t	8 人	未	08-201
2 広島県	R5.2.10	株式会社広島メタルワーク	前田 啓太郎	730-0851	広島県広島市中区榎町8-3	280 t	54 人	未	34-185
3 広島県	R5.2.14	株式会社Confidence	矢嶋 龍大	728-0012	広島県三次市十日市中1-13-36-101	700 t	29 人	未	34-186
						t	人		
						t	人		
						t	人		
						t	人		
						t	人		
						t	人		
						t	人		
						t	人		
						t	人		
						t	人		
						t	人		
						t	人		
						t	人		
						t	人		
						t	人		
						t	人		
						t	人		
						t	人		
						t	人		
						t	人		
						t	人		
						t	人		
						t	人		
						t	人		
						t	人		
						t	人		
						t	人		
						t	人		
						t	人		
						t	人		
						t	人		

【理22-9-他2】

建築着工面積と鉄骨推定所要量推移
(国土交通省建築着工統計速報による)

2023年2月1日作成

年度	月	全建築物		鉄骨造		鉄骨鉄筋造		鉄骨推定重量計	
		面積	前年同期比	面積	前年同期比	面積	前年同期比	トン数	前年同期比
平成15年度計		176,531	103.2	64,378	104.7	9,402	85.8	6,907,900	103.2
平成16年度計		182,774	103.5	69,927	108.6	6,834	72.7	7,334,400	106.2
平成17年度計		185,648	101.6	69,338	99.2	5,468	80.0	7,207,200	98.3
平成18年度計		187,611	101.1	70,187	101.2	6,317	115.5	7,334,550	101.8
平成19年度計		157,219	83.8	61,466	87.6	5,443	86.2	6,418,750	87.5
平成20年度計		151,394	96.3	56,639	92.1	4,604	84.6	5,894,100	91.8
平成21年度計		113,196	74.8	37,589	66.4	2,937	63.8	3,905,750	66.3
平成22年度計		122,281	108.0	40,478	107.7	2,731	93.0	4,184,350	107.1
平成23年度計		127,294	104.1	41,792	103.2	2,610	95.6	4,309,700	103.0
平成24年度計		135,452	106.4	46,257	110.7	2,677	102.6	4,759,550	110.4
平成25年度計		148,461	109.6	52,350	113.2	3,466	129.5	5,408,300	113.6
平成26年度計		130,791	88.1	48,554	92.7	3,019	87.1	5,006,350	92.6
平成27年度計		129,605	99.1	48,304	99.5	2,909	96.4	4,975,850	99.4
平成28年度計		134,236	103.6	49,957	103.4	2,171	74.6	5,104,250	102.6
平成29年度計		133,028	99.1	50,701	101.5	2,788	128.4	5,209,500	102.1
平成30年度計		131,078	98.5	50,048	98.7	1,464	52.5	5,078,000	97.5
2019(令和元)年度計		124,936	95.3	44,928	89.8	1,480	101.1	4,566,800	89.9
2020(令和2)年度計		114,114	91.3	40,218	89.5	1,878	126.9	4,115,700	90.1
20(令和3)年度	4月	10,536	105.4	3,876	109.9	120	60.3	393,600	108.5
	5月	10,422	110.4	3,876	110.1	108	39.1	393,000	107.4
	6月	10,850	109.3	4,124	113.0	175	205.9	421,150	114.1
	7月	10,664	109.9	3,701	104.5	109	259.5	375,550	105.4
	8月	9,537	101.3	3,225	110.7	74	137.0	326,200	110.9
	9月	9,948	98.8	3,427	101.8	179	71.3	351,650	100.7
	10月	12,094	125.8	5,309	161.7	220	205.6	541,900	162.4
	11月	10,125	108.0	3,464	115.5	141	49.3	353,450	112.5
	12月	10,655	116.1	4,274	126.4	364	161.1	445,600	127.6
	1月	8,622	102.9	3,477	109.2	145	151.0	354,950	109.9
	2月	9,221	107.3	3,314	107.5	230	116.2	342,900	107.8
	3月	9,792	93.8	3,513	93.3	101	174.1	356,350	93.9
年度計		122,466	107.3	45,580	113.3	1,966	104.7	4,656,300	113.1
20(令和4)年度	4月	11,250	106.8	4,031	104.0	294	245.0	417,800	106.1
	5月	9,704	93.1	3,414	88.1	301	278.7	356,450	90.7
	6月	11,045	101.8	4,247	103.0	130	74.3	431,200	102.4
	7月	11,248	105.5	4,349	117.5	246	225.7	447,200	119.1
	8月	10,418	109.2	3,501	108.6	127	171.6	356,450	109.3
	9月	9,682	97.3	3,216	93.8	74	41.3	325,300	92.5
	10月	9,902	81.9	3,452	65.0	214	97.3	355,900	65.7
	11月	9,568	94.5	3,456	99.8	160	113.5	353,600	100.0
	12月	8,967	84.2	3,186	74.5	143	39.3	325,750	73.1
	1月		0.0		0.0		0.0	0	0.0
	2月		0.0		0.0		0.0	0	0.0
	3月		0.0		0.0		0.0	0	0.0
年度計		91,784	96.8	32,852	93.1	1,689	113.4	3,369,650	93.5

(単位) 面積 1,000m²
前年同期比 %

(注) 鉄骨推定所要量
鉄骨造 m² × 100kg
鉄骨鉄筋造 m² × 50kg

2022(令和4)年度 主要会議日程表

2022.11.15 現在

- ◻ ↓ 夏期・年末年始休日
- ◻ ↓ 土日・祝日
- ◇ ↓ 振替休日
- ◇ ↓ 休日出勤

日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土										
4							1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31
5							1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31
6							1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31
7							1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31
8							1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31
9							1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31
10							1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31
11							1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31
12							1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31
1							1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31

開催年月日	三役会		理事会		総会		全国理事基金 事務局会議		委員会		その他		備考
	日	時	日	時	日	時	日	時	日	時	日	時	
2022年(令和4年)	4月8日	金	12:00					15:00	*				※全国事務局局長会議
	4月25日	日	12:00	15:00							17:30		沖繩開催
	5月17日	日	14:30										12:00 全統評取締役会
	5月24日	日	10:30	14:00	*								※決算・事業報告・総会招集
	6月15日	日	9:00	11:30		15:00							14:00 全統評株主総会
	7月5日	日	14:00										
	7月12日	日	11:30	15:00									
	8月25日	日	14:00										
	8月26日	日	金										
	9月29日	日	9:30	11:30									
	10月18日	日	14:30										12:00 全統評取締役会
	11月8日	日	14:00										
	11月15日	日	10:30	14:00									
	11月16日	日	水										
	12月15日	日	木										
2023年(令和5年)	1月20日	日	金	14:00									※全国理事基金
	2月14日	日	金	10:30	12:30								
	2月21日	日	火	14:00									
	3月7日	日	火	10:30	14:30								
	3月14日	日	火	10:30	14:00								

【青年部会】
総会・全国大会：

2023(令和5)年度予定

三役会(12:00) 全国事務局局長会議(15:00) 懇親会(16:30)
 三役会(14:30) 参考:全統評取締役会(12:00)
 三役会(10:30) 理事会(14:00)
 三役会(9:30) 理事会(11:30) 総会(15:00) 懇親会(17:00)
 参考:全統評株主総会(14:00)

その他

* = 変更箇所

【理22-9-他4】

< 北海道支部 > 状況報告書

2023年(令和5年) 1月分

提出日 令和5年2月13日

(A)

①全構協推進事業の現状		②支部活動状況
支部	道内各支部活動・行事等	北海道支部(鉄骨部会)活動・行事等
道央	・10日(火) 三役会、役員会 ・24日(火) 例会、新年会	・24日(火) 工場審査 1社 ・26日(木) 工場審査 1社
函館		
室苦小樽		
旭川	・10日(火) 営業会議(4社)	
北見		
帯広	・24日(火) 新年交礼会	
釧路		

(B)

支部	①手持工事量(ヶ月)			②稼働率(%)	③見積物件の傾向			④工場加工費(千円)		
	S・H	M	R・J	稼働率(%)	多い	普通	少ない	S造(H+H)	S造(コラムH)	SRC造
道央	2 ~ 9	1 ~ 5	1 ~ 3	90 ~ 100			○			
函館	3	3	2 ~ 3	50 ~ 100			○			
室苦小樽	5 ~ 9	1 ~ 2	1 ~ 2	100 ~ 110		○				
旭川	8	1 ~ 6	/	50 ~ 90			○			
北見	/	1 ~ 2	/	50 ~ 80		○				
帯広	3 ~ 11	1 ~ 5	0 ~ 2	90			○			
釧路	10	1	/	60 ~ 110			○			

(C)

支部	現状と今後の状況の見通しについて
道央	・山積みについては、S・Hグレードは全社が「2~9ヶ月」、Mはほとんどが「1~5ヶ月」、R・J・未認定はほとんどが「1~3ヶ月」。工場稼働率はS・H、Mはほとんどが「90~100%」、R・J・未認定は全社が「75~90%」。見積りは「少ない」が16社で52%、「同じ」が15社で48%と僅差となった。相変わらず図面の決まりの悪さに悩まされているFABが多いほか、S造からRC造への変更が数件発生との情報がある。また、中小・新規物件の見積りが少ないとの指摘が多い中で、一部に来年度の大型物件への期待がある。鋼材価格は高止まりしているほか、今後の電気代値上げを心配するコメントもある。共同積算:1月 7,250t 平年比65% 前年比55%
函館	・稼働率・山積み共に低めで推移している。手持ちは春頃まで確保している模様。見積りについては、春先着手予定の物件が、計画を含め数件出てきている。価格については大きく変わりなし。
室苦小樽	・先月に引き続き、中小規模物件は見積りを含め少ない状況にある。鋼材単価は落ち着いている。4~5月は工場の稼働率、物件数ともに低下気味である。
旭川	・Mグレードの見通しは、2月までは少ない状況。3月から1社は忙しくなり、その他は稼働60%程度。Hグレードは9月頃までは決まり、秋冬の見通しも出てきた。
北見	・建築費全体の単価が上がり、計画延長または断念する物件があり、決定物件が不透明な様相。
帯広	・各社共に足元の仕事は少ないものの春以降は忙しくなりそうだが、農業施設は低迷気味の様子。
釧路	・12月同様、各社共に稼働率が低い状態。見積り件数も少なく、先行きを不安視している。

＜東北支部＞ 状 況 報 告 書

2023 年（令和 5 年）1 月分

(A)

提出日 令和 5 年 2 月 1 日

①全構協推進事業の現状		②支部活動状況
都道府県	各県組合活動・行事等	東北支部活動・行事等
青森県	○1/18.19.20 R4 後期性能評価 (3 社) ○1/23 青森県庁年始挨拶 ○1/24 正副理事長会議	○1/10～14 2023 春期 NDI・UT レベル 1 「超音波探傷基礎講座」(多賀城)
岩手県	○1/16 岩手県知事に対する組合要望 ○1/18 盛岡支部会・県南支部会 ○1/24,25 令和 4 年度後期性能評価 (各日 1 社) ○1/26 正副理事長会議	
宮城県	○1/30 理事会	
秋田県	○1/12 青年部会安全祈願 ○1/19,20 技術品質サポート 2 社	
山形県	○1/24 三役会、役員及び山形支部会員合同会議、営業実務者会議、DVD 上映、全構協共済説明会 (指定塗料・鋸刃・損害保険) ○1/31 青年部役員会	
福島県	○1/19 技術・品質サポート (1 社)	

(B)

①手持ち工事量 (ヵ月)				②稼働率 (%)	③見積物件の傾向			④工場加工費 (千円)		
都道府県	H	M	R・J	稼働率 (%)	多い	普通	少ない	S 造 (H+H)	S 造 (コラム H)	SRC 造
青森県	5～20	3～12	1～4	30 ～ 120			○			
岩手県	5～10	2～6	0.5～3	80 ～ 110			○			
宮城県	6～13	2～7	1～3	60 ～ 110			○			
秋田県	9～9	3～4	0.5～5	80 ～ 110			○			
山形県	3～12	1～11	1～4	80 ～ 110	○					
福島県	6～13	3～12	1～6	50 ～ 125			○			

(C)

都道府県	現状と今後の状況の見通しについて
青森県	見積物件数は、地元案件が以前より改善傾向の兆しがあるものの、全体的には低調に推移。電力・消耗材の値上がりについて各社情報交換しながら対策を検討している様子。また、昨年からの図面変更などにより、工期の大幅なズレが春先の稼働計画に影響が出る工場もあり、結果的に極端な山谷が発生して、働き方改革の残業規制の対応に苦慮するだろうと心配する声も多かった。
岩手県	工場加工費、稼働率、手持ち工事量いずれも下落・低下傾向。見積物件数は依然低調であり、徐々に影響が出てきた印象。鋼材納期の長期化は落ち着いてきているが、電力価格の値上がりへの懸念の声が大きくなっており、先行きに大きな暗い影を落としている。
宮城県	工場により手持ち工事量、稼働率にばらつきがみられる。小中規模の物件が少なく、見積もりも少ない事から春先に向けても不安視する声が多い。
秋田県	見積もり物件数は若干増えたが、受注価格は上がる気配なく依然として厳しい状況である。
山形県	県内見積物件数は前月より僅かだが増加した。大型物件が久々に 1 件(10,000 m ²)発生したが、広域物件数は 1 件である。
福島県	鋼材の値上げ・入手難は、落ち着いたようです。電気・ガス・消耗・人件費は相当値上げされて各社とも厳しい状況がこれからも続きそうです。今後の仕事はそれなりに確保できる状況ですが、人材確保、適正な受注価格の確保が急務との声も多く聞かれます。

＜ 関東支部 ＞ 状 況 報 告 書

2023年(令和5年) 1月分

提出日 令和5年2月7日

(A)

都道府県	①全構協推進事業の現状	②支部活動状況
東京都	17日 理事会、協力会との懇談会、創立50周年記念運営委員会 1月実施：サポート3社、工場審査1社	関東支部活動・行事等
千葉県	26日(木)三役会 27日(金)中央会理事会・新春交流会 工場審査1社	
神奈川県	25日 役員会・情報連絡会・新春講演会・賀詞交歓会	
茨城県	6日 千鳥会 12日 建設業協会新年会 27日 新年研修会・賀詞交歓会 工場審査3社	
埼玉県	6日(金) 新年挨拶回り、総務委員会 11日(水) 理事会及び新年会 20日(金) PAWG(フェイスタレイ実証実験)打合せ 22日(日)～23日(月) 県北支部会及び新年会及びゴルフコンペ 23日(月) 組合会計監査 24日(火) 県東支部会 26日(木) 県南支部会及び新年会 27日(金) 担い手確保・育成ネットワーク幹事会 1月中 サポート2社	
栃木県	1/5 新年挨拶回り、1/20 工業会新年会、1/20 インボイス制度講習会、 1/20 合同支部会、1/17・23 性能評価サポート、1/24～27性能評価審査(4社)	
群馬県	1/23 正副理事長会議、役員会、規模を縮小して役員のみで新年会	
長野県	1/14.15.18 UT実技講習会 1/16.18.20.23.26 工場審査サポート 1/20 中信支部.アルプス鉄構組合 合同新年会 1/21 若林けんた 新春のつどい 1/25 顧問県議と行政との懇談会 1/31 工場審査	
山梨県	13日 山梨県中小企業団体中央会新年会 20日 青年部会 24日 工場審査サポート(R1社) 25日 経営近代化委員会 26日 BCP講習会/新年会 27日 教育技術委員会 28日 工場審査サポート(M1社) 30日 溶接安全委員会 アーク溶接特別教育 高校2校、一般1回	
新潟県	1/26 働き方改革セミナー	

(B)

都道府県	①手持工事量(ヶ月)			②稼働率(%)	③見積物件の傾向			④工場加工費(千円)		
	H	M	R・J		稼働率(%)	多い	普通	少ない	S造(H+H)	S造(コラムH)
東京都	5～15	3～9	2～4	70～100		○				
千葉県	3～12	3～6	-	60～100	○					
神奈川県	9.5～12	2～6	1～2	50～120		○				
茨城県	7～12	6～8	3～4	100		○				
埼玉県	3～13	2～8	1～5	60～100		○				
栃木県	6～12	4～12	1～6	80～100		○				
群馬県	6～11	2～10	2～3	80～110		○				
長野県	6～13	3～9	4～7	85～120			○			
山梨県	6～12	0.5～12	2～3	70～100			○			
新潟県	8～12	4～7	2～3	90～100			○			

(C)

都道府県	現状と今後の状況の見通しについて
東京都	前月同様、高止まりした鋼材等の価格や長期化した納期に殆ど変化がなく、値上がりした材料費、販管費などの価格転嫁が進まない。見積りが春先まであるファブは少ないが、小規模物件は減っており、一部のファブでは特命が増えている。また、物件の遅れから納期に間に合わず、他社に応援を仰ぐ案件が見受られた。
千葉県	中小案件においては、物件数が極端に減っているため価格競争になってきている。
神奈川県	電子帳簿保存法に関する話題が多くなっているが、ほとんどの組合員は内容を理解していない様に感じます。フィットテストに関する講習会も多く組合員は出席をしておりますが、実際にはいつまで何をすればよいのか分からないと話す組合員も少なくはありません。 2024年4月より施工される時間外労働時間の上限規制もあり、厳しい環境が予想される。 鋼材価格に関しては高値安定。一部の品種を除き納期も早まっている感じです。 仕事量もそこそこ出てはいますが、厳しい価格を提示される事が多くなってきた。
茨城県	・鋼材価格は、高値で止まっていますが、もう一段値上げがありそうです。見積りに注意 仕事量は大型案件は3.4年先まで見えているとのこと。地元案件も4月以降は出てきそうです。引きつづき材料価格を注視しながら、加工費の方も上乘せ出来るよう努力しましょう。 ・年明けは静かで、新年挨拶に来社される各営業さんのお話を聞いてもあまりよい流れは聞こえてきません。上位グレード扱いはかなりあるらしいのですが、Mグレードに程よい工事の話がきけません。夏以降には決まった工事もあるの期待したい。
埼玉県	長引くコロナと物価上昇などの影響で、いまだ地産産業のマインドが回復していない。そのため、客先が地場ゼネコン等であると仕事量が少なく、逆に中央のゼネコンや商社であると仕事量が維持できている。そのため、組合員の2極が起こっているが、受注単価はいずれも適正価格になっていない。
栃木県	・コラム柱からH柱への傾向が出てきている。 ・輸送費金額UP、荷下ろしが出来ず延滞金を要求されるケースもある。 ・溶接ワイヤーが入荷しづらくなっている。 ・人手不足、新規従業員が入社してこない。 ・大手ファブ(海外含む)が多数手伝いファブを探している。 ・建設計画も予算が合わず中止が増えている。 ・GCで付帯工事に関わる業者の選定、作図が遅く鉄骨図面に反映する日程が少なくて困っている。 ・電気料金の高騰が厳しい。
群馬県	手持量において、Rグレードは薄く、Mグレード以上はそこそこの二極化が継続している。また材料価格においては高止まりのままで良いので変化しないで欲しいという意見があった。
長野県	・特定技能・エンジニアは、研修生と違い、しぼりが少ないため、他のファブへ引っ張られてしまいました(他社でも同じ事になっている) ・研修生はしぼりがあるので、研修生のがよいかも。 ・材料費の上昇分を価格転嫁出来るか、各社の努力に疑問が残る。 ・稼働率、5月迄は80%あるが、6月以降の山積が低い。 ・中央都市は案件が旺盛と聞いているが地方の案件は少なく規模も小さい。 ・当面、1年先までは仕事は入っていますが、人手不足が課題(経験者の採用ができない) ・大型物件を複数社で加工しているが、現場対応、作図打合せ等、他社のベースになってしまう事もあり苦慮している。
山梨県	引き合い物件数が少なく、建設用の鋼材需要が減って来ていると思われるものの、鋼材価格は高値安定で一服感がある。但し電気料金の価格が高騰。(一部の事務所では2倍近くに増えたとの報告もある)省エネ対策も必須となってきている。
新潟県	鋼材価格・購入品及び運搬費の上昇分が加工費を圧迫し収益状況は厳しい状況が続いている。現在、首都圏物件をメインとする大規模工場やその協力工場の稼働率は高水準を保っているが、地元物件に頼っている小規模工場の稼働率は低く、2極化が目立つ。

＜北陸支部＞ 状況報告書

2023年（令和5年） 1月分

提出日 令和5年2月10日

(A)

① 全構協推進事業の現状		② 支部活動状況
都道府県	各県組合活動・行事等	北陸支部活動・行事等
富山県	11日(水) 工場審査(Mグレード1社) 19日(木) 工場審査(未認定1社) 25日(水) 工場審査(Rグレード1社) 26日(木) 新春懇談会・正副理事長会 30日(月) 建専協・富山県知事への要望	20日(金) 全構協第8回理事会(東京) 全国理事長会(実出席、WEB)
石川県	10日(火) 建築設計等関連団体合同新年互礼会(金沢) 21日(土) JSCA記念講演会新年互礼会(金沢) 24日(火) 第6回三役会・第7回理事会、新春講演会、新年会(金沢)	
福井県	19日 三役会、役員会 19日 全体会議、臨時総会(新年会は中止) 24日 県建築業団体連合会 理事・監事会 24日 県中小企業団体中央会組合 事務局責任者会議 27日 認定部会役員会	

(B)

都道府県	① 手持工事量(ヶ月)			② 稼働率(%)	③ 見積物件の傾向			④ 工場加工費(千円)		
	S・H	M	R・J	稼働率(%)	多い	普通	少ない	S造(H+H)	S造(コラムH)	SRC造
富山県	7～16	3～4	2～3	80～100		○				
石川県	6～12	3～6	1～2	80～110		○				
福井県	5～12	2～6	1～2	80～120			○			

(C)

都道府県	現状と今後の状況の見通しについて
富山県	Hグレードは、見積も多く単価も上昇している。懸念材料は施主の都合や図面変更などによる延期・中止が出てきており仕事があっても、工場稼働の山谷が発生している。M・Rグレードは見積は増えつつあるが、仕事量が十分ではなく単価は厳しい状態が続いている。全体に言えることは、鋼材の値上がりについては、GCはほぼ認めてくれるが、溶接ワイヤー等の副資材、ガス、電力、運送などの価格転嫁が出来ておらず、なお一層の努力が必要である。
石川県	上位グレードの稼働率は全体的に高い状態が続いて安定していると思われる。春以降から年末も高い状態が続くと思われる。M・Rグレードも稼働率は春先まで高いところもあるが、企業間差はある模様。主要材は価格、納期共に落ち着いた状態であるが副資材や、電気やガスの価格上昇が著しいので、加工費の価格転嫁が課題である。実質的な加工賃を維持できるよう努力、協力していく事が必要と思われる。
福井県	<ul style="list-style-type: none"> ・上位グレードは比較的山積みが高く安定していると思われるが、下位グレードでは不十分である。 ・自治体年度末を前に県内公共物件の引合いに動きが出てきたが、まだ十分な量ではない。 ・現場建方を引受けた工事は積雪の影響で対応に苦慮していて、製作だけを引受けるケースが増加傾向にある。 ・電気料金の急高騰が経営を圧迫し始めている。

＜ 中部支部 ＞ 状 況 報 告 書

2023年(令和5年) 1月分

(A)		提出日 2023年(令和5年) 2月 1日
①全構協推進事業の現状		②支部活動状況
都道府県	各県組合活動・行事等	中部支部活動・行事等
岐阜県	26日(木) 理事会	20日(金) 全構協 三役会・理事会 出席 20日(金) 青年部中部BC
静岡県	27日(金) 三役会、創立50周年委員会	23日(月) 中部支部会 支部共済推進会議
愛知県	6日(金) 建築八団体新年互礼会 出席 10日(火) 正副理事長会・理事会 17日(火) H部会 25日(水) } マスクフィットテスト講習会 26日(木) } 性能評価工場審査 2件	
三重県	11日(水) 相続税の研修会 組合会館 25日(水) 安全祈願祭 松坂神社 工場サポート継続中(3社)	

(B)										
①手持工事量(ヶ月)			②稼働率(%)	③見積物件の傾向			④工場加工費(千円)			
都道府県	H	M	R・J	稼働率(%)	多い	普通	少ない	S造(H+H)	S造(コラムH)	SRC造
岐阜県	5～15	5～7	1～9	80 ～ 150		○				
静岡県	6～12	2～8	1～5	80 ～ 120		○				
愛知県	10～21	3～12	2～3	80 ～ 120		○				
三重県	9～20	2～6	1～4	93 ～ 122		○				

(C)	
都道府県	現状と今後の状況の見通しについて
岐阜県	<ul style="list-style-type: none"> ・4月末まで常に忙しい状況です。5月以降は少し減少するのかと思っています。 ・今後、業界全体で賃金アップをしていきたい。
静岡県	<ul style="list-style-type: none"> ・地元物件が非常に少なく、都市中心型になっている傾向がある。 ・山積状況は先まで積み上がってきているが、図面等の決まりが悪く、工程遅延が発生するケースが多い。 ・鋼材・インフラ・外注等社外費用の上昇が止まらない中で、なかなか受注単価に反映しきれていない状況である。仕事はあっても安過ぎてしまっており、価格のベースを上げていく。 ・少しずつ全体の受注価格は上がっていますが、建築費全体がかなり上がっているため、見通しや延期が増えているような気がする。 また、現状、地場物件はかなり落ち込んでいる。 ・製造原価割れ受注している業者が増えている。適度な見積が少ない。見積しても決まらない。延期が多い。
愛知県	<ul style="list-style-type: none"> ・材料費、副資材費、外注費も最近落ち着いてきています。 ・入社希望者が増えている。 ・今年前半は繁忙期が続くそうだが後半は非常に不透明。 ・大型物件は決まってきたが、小型物件は少ない傾向。 ・材料費の値上げもひと段落しているため、材料の根差による赤字も収束すると思われます。 ・来年度の引き合いが多いので人材確保と育成に力を入れていきたい。 ・見積り依頼が少なくなっているように感じます。 ・現場はあるものの工場加工が薄い状況。 ・鉄骨以外の物件は年末まで予定あり。
三重県	<ul style="list-style-type: none"> ・徐々に入ってきているが、9月以降の物件少ないように思う。 ・キオクシアが始まってきたので関連企業は忙しくなる。大型物件も落ち着いてきている。 ・今後、中規模倉庫案件が各地方に出てくるだろう。(2024年問題対策案件)

＜ 全構協近畿支部 ＞ 状 況 報 告 書

2023年(令和5年 1 月分)

(A)

提出日 令和5年2月6日

①全構協推進事業の現状		②支部活動状況
都道府県	各県組合活動・行事等	近畿支部活動・行事等
滋賀県	<ul style="list-style-type: none"> ・1/17 合同新年会(理事会、認定工場部会、青年部会) ・令和4年度後期工場審査 3社 	≪AW合同説明会≫ 令和5年1月20日(金) 大阪トヨペットビル 9F
京都府	<ul style="list-style-type: none"> ・1/13 工場審査 ・1/20 工場審査 	
大阪府	1/6第4回運営共済事業委員会、1/11第4回技術委員会、1/13第5回定例理事会、1/18市内支部会、1/24北支部会、 1/19,1/20,1/23,1/24,1/25,1/30工場品質パトロール(6社)、 1/26,1/27,1/31性能評価審査(3社)	
兵庫県	<ul style="list-style-type: none"> ・1/27 四役会、理事役員会 ・サポート 3社 ・令和4年度後期工場審査 2社 	
奈良県	<ul style="list-style-type: none"> ・1/19 認定サポート2社 ・1/23 インボイスセミナー ・1/23 三役会・理事会 ・1/30 認定サポート2社 	
和歌山県	<ul style="list-style-type: none"> ・1/10～1/24 サポート6社 ・1/20 全国理事長会 zoom視聴 	

(B)

都道府県	①受注物件件数(カ月)			②稼働率(%)	③見積物件の傾向			④工場加工費(千円)		
	H	M	R・J	稼働率(%)	多い	普通	少ない	S造(H+H)	S造(コラムH)	SRC造
滋賀県	8 ~ 14	3 ~ 8	1 ~ 3	80 ~ 100	○					
京都府	1 ~ 12	3 ~ 8	1 ~ 4	30 ~ 120		○				
大阪府	6 ~ 12	2 ~ 4	1 ~ 3	60 ~ 100		○				
兵庫県	8 ~ 16	4 ~ 8	1 ~ 4	80 ~ 100		○				
奈良県	~	5 ~ 8	1 ~ 4	70 ~ 100		○				
和歌山県	6 ~ 12	2 ~ 6	1 ~ 3	60 ~ 100		○				

(C)

都道府県	現状と今後の状況の見通しについて
滋賀県	現状の足元は停滞感が有るものの秋以降～来年にかけての物件照会が多く、見積もり件数は増加実感がある。ただし公共物件は軒並み予算超過で入札出来ない状態の物件が散見され間延びしてしまう感が否めない。また工場に於いては年明けを境に消耗品や工場購入品の更なる値上がりを実施され工場原価は確実に上向くだろう。加工費価格のネゴは原価の見直しを経て慎重に行う必要がある。主要鋼材は高値安定感はあるが高炉メーカーの姿勢は今年も値上げ志向の為、変わらずアンテナを高く保つ必要がある。
京都府	4月以降に向けての見積、引合い案件は徐々に増えてきている。材料費や副資材費がまだ上がるとのアナウンスもあり受注のタイミングに慎重になっている。物価高騰でこの先見積物件が増えてくるか不安。先々の物件依頼があるが工程のずれ込みにより加工工程の調整・置場の確保に苦慮している。見積の中には短納期の物件も多く単価で安いファブを探してる傾向が見られる。
大阪府	組合構成員の中でも、職人離れや退職、新しい人材の確保と継続雇用の困難に悩んでいるところは少なくない。物価の高騰による賃金アップを迫られる中、明快な解決策は見つからない。物件確保の見通しは悪くはないが、仕事を消化することが難しくなる。結局は、危機管理体制と仲間同士の連携が大事になる。グレードにより年始から新規物件の見積依頼件数は少ない。4月以降の受注量が不足している。
兵庫県	鋼材価格はここ数ヶ月高炉・電炉メーカー共据え置きになっており、品種によっては一部安値もあるようですが、炉改修工事等により年内はある程度供給量が絞られるみたいで、現状価格より下がることはなく、電力やガス料金の高騰で製造コストが大きく膨らんでいるので更なる値上げを検討中みたいです。需要については全体的にはあるようで、M～Rグレードも若干見積り件数も増えつつ各社山積みの調整が本年度も課題になってきそうです。物件により一部単価アップも聞きますがほぼ横ばいで推移しているため、副資材等依然価格が高騰しているので現状価格では厳しい単価となっております。
奈良県	<ul style="list-style-type: none"> ・稼働率は高い状態で推移していますが、溶接工等の人手不足に苦労しています。 ・商社経由の大型案件が非常に多く、一方地元工務店等の中小案件は少ないです。二極化が進んできているように思います。 ・中堅Gクラス以下の指値は相変わらず厳しく、加工費にしわ寄せが来ています。賃上げや残業60時間超の割増賃金率の引き上げに、どのように対処していけばよいのか悩んでいます。
和歌山県	今年春以降の見積物件が増えてきたように思いますが、4月以降に鋼材価格が上がらないか心配です。そして副資材や消耗品の物価上昇分を、加工費に転嫁できるかが重要だと思います。転嫁できれば政府方針の給料のベースアップも可能ですが、厳しい状況が続いています。何とか頑張って価格転嫁しベースアップをしたいです。

＜ 中国支部 ＞ 状況報告書

2023年(令和5年) 1月分

提出日 2023年(令和5年) 2月日

①全構協推進事業の現状			②支部活動状況	
都道府県	各県組合活動・行事等		中国支部活動・行事等	
鳥取県	12日(木)	東部支部例会	20日	全構協:第8回理事会 全国理事長会 新年賀詞交歓会(東京)
	16日(月)	工場審査サポート 1社		
島根県	27日(金)	性能評価工場審査 1社(益田市)		
岡山県	6日(金)	岡山県建築五団体新年互礼会(岡山市)	25日	全構協:人材育成委員会(東京)
	16日(月)	中央会 インボイス制度講習会(zoom)		
	27日(金)	工場審査(1社)		
広島県	20日(金)	溶接従事者向けセミナー		
	24日(火)	組合三役会・理事会、事業承継セミナー、新年互礼会		
	25日(水)	JSCA中国支部技術発表会・賀詞交歓会		
	26日(木)	創立50周年継続表彰(広島商議所)		
	16,17,18日	工場審査サポート3件		
山口県	10日(火)	工場審査サポート1社		
	13日(金)	工場審査1社		
	16日(月)	工場審査サポート1社		
	20日(金)	全国理事長会		
	28日(土)	新年会(青年部会)		
	30日(月)	工場審査サポート1社		

都道府県	①手持工事量(ヶ月)			②稼働率(%)	③見積物件の傾向			④工場加工費(千円)		
	H	M	R・J	稼働率(%)	多い	普通	少ない	S造(H+H)	S造(コラムH)	SRC造
鳥取県	4 ~ 12	2 ~ 7	1 ~ 2	70 ~ 110		○				
島根県	6 ~ 7	2 ~ 4	1 ~ 3	70 ~ 100			○			
岡山県	10 ~ 19	1 ~ 7	2	80 ~ 100			○			
広島県	10 ~ 24	4 ~ 8	2 ~ 6	80 ~ 120			○			
山口県	6 ~ 9	2 ~ 6	2 ~ 3	70 ~ 110			○			

都道府県	現状と今後の状況の見通しについて
鳥取県	<p>新年を迎えファブによって先行きの受注状況に、格差はあるものの全体に手持ち工事は多く増えて来ていると思われる。Hグレードは来年末まで詰まっているよう、Mグレードは春先から秋口まで徐々に詰まって来ているようだが、各社とも相変わらず工期がずれたりチェックバックが遅かったりして、山が重なって応援してもらうのが難しくなっているようで要注意である。鋼材・副資材・電力・経費の高騰が、適正価格スライド制を維持できるかどうか、今年は重要な年になるのではないかとと思われる。</p>
島根県	<p>Hグレードは、夏場までの仕事量は確保出来ており、秋以降についても引合い・見積り物件が具体化して来ている。Mグレードでは、新年度以降の見積もりが少ないことなどから、先行きに関して不安の声も聞かれる。Rグレード以下の下位グレードでは、今年度内の仕事量は確保出来ている企業、夏場くらいまで仕事量を確保出来ている企業とバラツキがあり、いずれも先行きについては不透明との意見が多い様である。また、鋼材・副資材価格の上昇や電気料金の値上げもあり厳しい状況が続いている。鉄骨業界を初め、建築業界一体となつての値上げ・価格交渉が必要であると考えられる。</p>
岡山県	<p>都心を顧客とするHグレードは相変わらず繁忙であり、各社とも盤石な状況と言えられる。対して地方を顧客とするMグレード以下は厳しい年度末を迎える事となりそうである。景気の後退感による事が主たる理由ではあるが、材料価格の高騰や資材の調達難等によって民間の投資意欲は極めて低くなっている。この厳しい状況を打破する為の何かが早急に必要ではないかと考える。</p>
広島県	<p>稼働率は、100%以上の回答企業が80%を占め、80%未満の稼働報告は皆無と、繁忙状況が続いている。手持ち工事では、Hグレードはほぼ1年超を確保する一方、Rグレードなどで4か月以下が全体の60%を占めており、依然として格差は大きい。見積りについては、「普通」の回答が60%を占める一方、Rグレードを中心に40%が「少ない」と回答し、中小物件の少なさがうかがえる。各社とも当面の仕事に忙しく、製造原価が上昇する中で懸命に利益確保に努めている。そうした中、上昇が止まらない製造原価の価格転嫁に向け一丸となった行動の呼びかけや決意表明が見られ、危機意識の高まりが感じられる。</p>
山口県	<p>Hグレードでは稼働率は良くなっているものの最初の図面遅れが尾を引き残業が多く、消耗品の値上がりも影響してコスト面ではあまり良い状況ではなかった。受注は秋頃まで徐々に埋まってきているが、消耗品等の物価上昇に対して依然、加工単価が追いついてきていない状況で今年前半で幾らかの単価アップが必須と考える。M・Rグレードでは現状、自社物件と同業他社の仕事で稼働率を確保している。今後、自社物件の比率が高くなり春先頃から物件が集中して忙しくなる見込み。「図面承諾の遅れが多く工場稼働率の確保が難しい」や「民間物件の仕事が少ない」「県内見積物件が少なく、中小規模物件が非常に少ないと感じる」等の声がある。材料価格は今のところ横ばいだが、塗料、酸素、アセチレン、CO2の値上げを強いられており電力の値上げと併せて工場加工費及び機器消耗品、現場鉄工費の価格について取引先と交渉しなければならない状況。「昨年は改築改修工事が多かったが、今年は小規模ながら新築物件が多い」と話す地域があったり「コンビナート関係は活発に設備投資されている様子」との声もあるため今後に期待したい。</p>

＜ 四国支部 ＞ 状 況 報 告 書

2023年(令和5年)1月分

提出日 令和5年2月9日

(A)

①全構協推進事業の現状		②支部活動状況
都道府県	各県組合活動・行事等	四国支部活動・行事等
徳島県	10日(火)第10回情報交換会 17日(火)マスクフィットテスト講習会 19日(木)性能評価工場審査 20日(金)青年部工場見学(穴吹鉄工棟)	
香川県	6日(金)第6回理事会・新年会 18日(水)マスクフィットテスト講習会 31日(火)性能評価工場審査	
愛媛県	20日(金)マスクフィットテスト講習会	
高知県	19日(木)マスクフィットテスト講習会	

(B)

都道府県	①受注物件件数(ヵ月)			②稼働率(%)	③見積物件の傾向			④工場加工費(千円)		
	H	M	R・J	稼働率(%)	多い	普通	少ない	S造(H+H)	S造(コラムH)	SRC造
徳島県	5 ~ 8	~ 3	1 ~ 3	70 ~ 100			○			
香川県	4 ~	2 ~ 5	~	90 ~ 110			○			
愛媛県	6 ~ 8	2 ~ 5	1 ~ 4	80 ~ 110			○			
高知県	5 ~	2 ~ 6	1 ~ 2	80 ~ 120			○			

(C)

都道府県	現状と今後の状況の見通しについて
徳島県	3~6ヶ月の手持工事量はありますが地場の物件は少ない。鋼材の値上がり分がやっと加工単価に反映されてきたところがあるが、相変わらず状況は厳しく春からの電力値上げも控えている。経費見直しや工程管理の強化等の対応策を取るところも出てきている。
香川県	前月に引き続き見積り件数は少ないが、組合員格差はあるものの仕事量は一定程度確保しており共同加工で全体としての稼働率は100%前後を推移している。価格転嫁は若干上向きになったと思われるが光熱費の高騰など、まだまだ課題が多い。
愛媛県	例年1月の稼働率は下がる傾向があり、Mグレード以下で若干落ちてはいるが、2月以降は上がってくる模様、そして、Hグレードは操業時間内100%プラス残業1~2Hでの操業が続く、懸念は県下Hグレード全体で見ると一昨年来、山積みがどんどん積み上げて来ていたが、ここに来て確定した受注物件が2023夏・秋まででそれ以降の物件については「交渉中」とか「引き合いが来ている」という状況で1年後に一抹の不安は残る。
高知県	見積は小口物件はそこそこあるが全体的に少ない、大型物件がもう少し出て欲しい。稼働率は全体的に高い状況が続いている。価格は鋼材価格の値上がりに対するある程度転嫁できているが充分な額ではない。

＜九州支部＞ 状況報告書

2022年度(令和4年度) 1月分

提出日 令和 5年 2月 3日

(A)

①全構協推進事業の現状		②支部活動状況
都道府県	各県組合活動・行事等	九州支部活動・行事等
福岡県	・1/11 建設関連団体合同新年賀詞会	1/24 全構協九州支部H部会 於:福岡市 役員会、品質・安全パトロール委員会、例会 「反転スカラップ工法」説明会、新年会 1/31 九州支部三役・事務局Web会議
佐賀県	1/10 安全祈願・官庁他挨拶回り・定例理事会 1/19・24 工場審査サポート 1/24 中央会セミナー出席 1/25 工場審査M1社	
長崎県	1/18 検査・技術委員会講習会WG会議、1/19 長崎県建築鉄骨研究会運営委員会出席、1/24 工場審査M1社、1/26 50周年記念事業委員会、1/31 三役会議	
熊本県	1/11 理事会・定例会・お祝いの会 1/13, 16 認定サポート部会	
大分県	1/10, 26, 27 工場審査直前打合せ 1/13 青年部役員会 1/19 工場審査(M)	
宮崎県	1/14 溶接競技大会表彰式出席 同日三役会議・第4回理事会開催 1/18 中央会新春交流会出席 1/21 青年部会新春ゴルフコンペ・交流会 1/27 組合新春懇談会(全員協議会・創立50周年記念表彰式・交流会)	
鹿児島県	1/20・24性能評価支援パトロール 1/27理事会 1/31青年部会役員会(Web)	
沖縄県	・1/5:建設業協会新春の集い、12日:建築関係団体新年会、17日:理事会、19日:H部会3工場パトロール同行、23～30日:新規性能評価審査工場支援、	

(B)

都道府県	①手持工事量(カ月)			②稼働率(%)	③見積物件の傾向			④工場加工費(千円)		
	H	M	R・J	稼働率(%)	多い	普通	少ない	S造(H+H)	S造(コラムH)	SRC造
福岡県	3 ~ 12	3 ~ 6	1 ~ 2	80~100			○			
佐賀県	6	1 ~ 6	1 ~ 4	80~100			○			
長崎県	6 ~ 14	4 ~ 9	—	60~110		○				
熊本県	7 ~ 8	3 ~ 7	2 ~ 3	93.5			○			
大分県	6 ~ 12	4	—	90~100			○			
宮崎県	7~12	1~3	1~5	80~120			○			
鹿児島県	8~12	1~8	1~3	60~100			○			
沖縄県	1 ~ 2	1 ~ 2	1 ~ 2	40~100			○			

(C)

都道府県	現状と今後の状況の見通しについて
福岡県	・図面の変更や決定が遅く、製作に大きな影響が出ている。鋼材価格は落ち着いて来ているものの、副資材や消耗品の値上げも含め物価高騰による人件費への影響で今後の人材確保が懸念される。
佐賀県	・仕事はあるが、図面の決定遅れで工場稼働率が悪くなっている。 ・ここ最近見積件数が少ない状況が続いており、先の受注が懸念される。
長崎県	・見積り件数が少し増加している。鋼材価格は高止まり、部材、鋼材の値上げもほぼ落ち着き始めている。 ・新たな見積物件が出てきた。価格交渉は徐々に対応出来そう。物件予算もよくなりそう。 ・各社の山積みは良くなる傾向にある。
熊本県	商社の動きが顕著になっている。見積物件が少ない。 図面の承認が遅いので、予定より作図工程が遅くなり工場の工程がうまく流れない。現場労務の手配が難しくなっている。
大分県	◎図面承認が遅く日程を提示してもその通りいかず製作工程が組めない。◎鋼材の単価は落ち着いているが副資材等の値上りが止まらない為、価格転嫁がこれから難しくなりそう。
宮崎県	・大型物件を扱うFabと中小物件を扱うFabで2極化が進んでいる。また、価格については、鋼材以外の材料費の値上がり分が転嫁できずに苦慮している。
鹿児島県	年度内の仕事は確保出来そうだが、少し見積りが減って来たのが気掛かり。加工賃以外全てコストアップ！物価高に伴い人材にコストを掛けていきたいが、なかなか実現は厳しい状況である。
沖縄県	・引合い物件が少ない。ファブ間で事量の確保にばらつきがある。今後、急激な電気料金等の上昇を受け、どの程度鉄骨価格への影響があるか心配。